

# 四 半 期 報 告 書

(第53期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E O 1 4 5 6)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 山根 隆義

**【最寄りの連絡場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【電話番号】** 0774(62)3481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 山根 隆義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,907,475	11,447,148	17,416,219
経常利益 (千円)	1,064,876	724,642	1,417,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	722,348	481,251	968,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,463	681,763	991,141
純資産 (千円)	11,890,913	12,489,480	12,037,590
総資産 (千円)	17,155,205	17,071,310	17,183,202
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.81	53.17	106.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	66.0	63.5

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.13	14.55

- (注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、国内販売台数が消費税増税の影響により減少したことや、中国、インド、ASEANなどのアジア地域の主力市場が前年同期比減で推移したことから、世界販売台数は低調に推移いたしました。その結果、日系完成車メーカーの国内生産台数、海外生産台数ともに前年同期と比較して減少傾向となりました。

また、米中貿易摩擦や地政学的なリスクの上昇など、世界経済に関しては先行き不透明な状況が続いており、自動車産業にも影響を及ぼしております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門の売上高が減少傾向になったとともに、精密鍛造品部門のカーエアコン用スクロールコンプレッサー部品が低調に推移いたしました。その結果、売上高は57億3千3百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

アセンブリ事業では、国内外ともに売上高が前年を下回る水準で推移いたしました。その結果、売上高は40億5千8百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

フィルタ事業では、前年にあった特需案件がなく第3四半期累計で減収となりましたが、国内の主力ユーザー向けの製品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は16億5千4百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は114億4千7百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

損益面におきましては、フィルタ事業が上半期に続き好調に推移した一方、ネットシェイプ事業が減速したことから、営業利益6億8千8百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益7億2千4百万円（前年同期比32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8千1百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

売上総利益は23億7千7百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ0.8ポイント減少し20.8%、営業利益は6億8千8百万円となり、営業利益率は前年同期と比べ2.1ポイント減少し6.0%となりました。

##### ②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少し、170億7千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が11億1千万円、有形固定資産が9千2百万円、無形固定資産が9千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が9億1千1百万円、電子記録債権が2億6千3百万円、棚卸資産が2億5千万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円減少し、45億8千1百万円となりました。これは、主に未払金が2億5千7百万円、借入金が7千1百万円増加した一方、買掛金が5億7千7百万円、未払法人税等が2億5百万円、前受金が9千6百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8千1百万円等により、前連結会計年度末に比べて4億5千1百万円増加し、124億8千9百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、21億2千1百万円となりました。

今後も最適資本構成の検証により財務の健全性維持に努めてまいります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は155,902千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,500	90,485	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,485	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,798,608	3,909,325
受取手形及び売掛金	※ 3,834,576	※ 2,922,864
電子記録債権	1,110,011	※ 846,618
商品及び製品	672,854	718,366
仕掛品	885,303	738,952
原材料及び貯蔵品	712,373	562,352
その他	93,437	137,546
貸倒引当金	△71	△54
流動資産合計	10,107,094	9,835,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,017,299	1,961,578
機械装置及び運搬具（純額）	1,803,377	1,655,802
土地	1,811,242	1,817,536
その他（純額）	777,929	1,067,713
有形固定資産合計	6,409,848	6,502,631
無形固定資産	344,320	434,687
投資その他の資産	321,938	298,019
固定資産合計	7,076,107	7,235,337
資産合計	17,183,202	17,071,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,905,419	1,327,956
短期借入金	600,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	816,490	873,395
リース債務	34,876	21,060
未払法人税等	247,741	42,563
賞与引当金	155,672	182,612
その他	759,777	907,169
流動負債合計	4,519,977	3,604,756
固定負債		
長期借入金	577,059	941,526
リース債務	48,574	35,546
固定負債合計	625,633	977,072
負債合計	5,145,611	4,581,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	8,072,400	8,327,370
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	10,693,942	10,948,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,228	3,807
為替換算調整勘定	277,330	377,073
退職給付に係る調整累計額	△64,343	△55,612
その他の包括利益累計額合計	218,214	325,268
非支配株主持分	1,125,434	1,215,300
純資産合計	12,037,590	12,489,480
負債純資産合計	17,183,202	17,071,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,907,475	11,447,148
売上原価	10,122,213	9,069,897
売上総利益	2,785,262	2,377,251
販売費及び一般管理費	1,740,681	1,688,897
営業利益	1,044,581	688,353
営業外収益		
受取利息	7,942	10,595
受取配当金	405	489
為替差益	4,457	11,720
保険配当金	4,665	3,976
保険解約返戻金	—	10,598
その他	12,975	7,305
営業外収益合計	30,446	44,686
営業外費用		
支払利息	8,919	7,061
その他	1,231	1,335
営業外費用合計	10,151	8,397
経常利益	1,064,876	724,642
特別利益		
固定資産売却益	250	137
特別利益合計	250	137
特別損失		
固定資産売却損	—	492
固定資産除却損	142	2,407
特別損失合計	142	2,900
税金等調整前四半期純利益	1,064,984	721,880
法人税、住民税及び事業税	281,619	155,056
法人税等調整額	△4,186	31,398
法人税等合計	277,432	186,454
四半期純利益	787,552	535,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,204	54,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,348	481,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	787,552	535,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,120	△1,420
為替換算調整勘定	49,578	139,027
退職給付に係る調整額	12,453	8,730
その他の包括利益合計	56,911	146,337
四半期包括利益	844,463	681,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,634	588,304
非支配株主に係る四半期包括利益	78,828	93,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	67,962千円	60,529千円
電子記録債権	— 千円	69,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	640,243千円	629,982千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	135,768	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,204,935	4,836,800	1,865,739	12,907,475	—	12,907,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,273	—	—	39,273	△39,273	—
計	6,244,208	4,836,800	1,865,739	12,946,748	△39,273	12,907,475
セグメント利益	674,262	241,872	148,741	1,064,876	—	1,064,876

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,733,854	4,058,309	1,654,984	11,447,148	—	11,447,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	—	—	2,871	△2,871	—
計	5,736,726	4,058,309	1,654,984	11,450,020	△2,871	11,447,148
セグメント利益	367,548	128,299	228,794	724,642	—	724,642

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	79.81	53.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	722,348	481,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	722,348	481,251
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第53期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 90,512千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【会社名】** 株式会社ニチダイ

**【英訳名】** NICHIDAI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 京都府京田辺市薪北町田13番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員古屋元伸は、当社の第53期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。